



転用禁止

## 行政視察研修資料

# 「成長しつづける町。」

～日本一のまちづくり実現に向けて～

熊本県菊陽町  
都市整備部 都市計画課  
区画整理推進室





転用禁止

# 1 「菊陽町」とは 豊かな自然と田園環境、恵まれた立地条件を生かした生活都市として発展

- ▶ 人口 43,337人(R2国勢調査)
- ▶ 面積 37.46km<sup>2</sup> (3,746ha)
- ▶ 沿革

昭和30年4月 菊池郡津田村、原水村、上益城郡白水村の3村が合併し「菊陽村」へ

昭和44年1月 町制施行により「菊陽町」へ

平成27年 合併60周年

平成31年 町制施行50周年

令和7年 合併70周年

- ▶ 姉妹都市 鹿児島県屋久島町 (平成6年盟約)
- ▶ 友好交流都市 台湾新竹県宝山郷 (令和5年締結)
- ▶ 都市計画関連 熊本都市計画区域内 (町内全域)  
(市街化区域：589.2ha)  
(市街化調整区域：3,167.8ha)

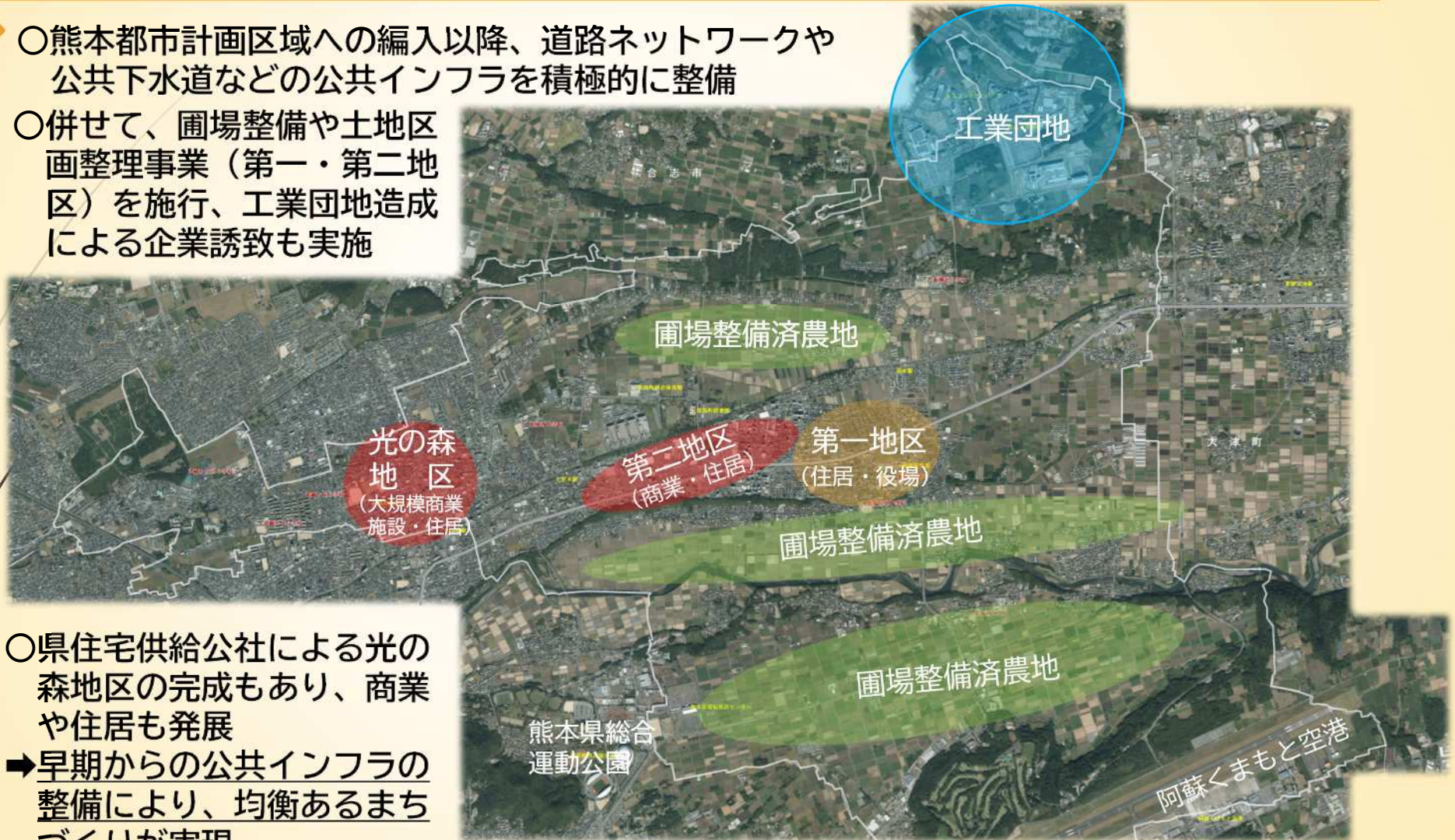




# 1 「菊陽町」とは

公共インフラの整備を早くから進め、農・工・商・住の均衡あるまちづくりを推進

- 熊本都市計画区域への編入以降、道路ネットワークや公共下水道などの公共インフラを積極的に整備
- 併せて、圃場整備や土地区画整理事業（第一・第二地区）を施行、工業団地造成による企業誘致も実施



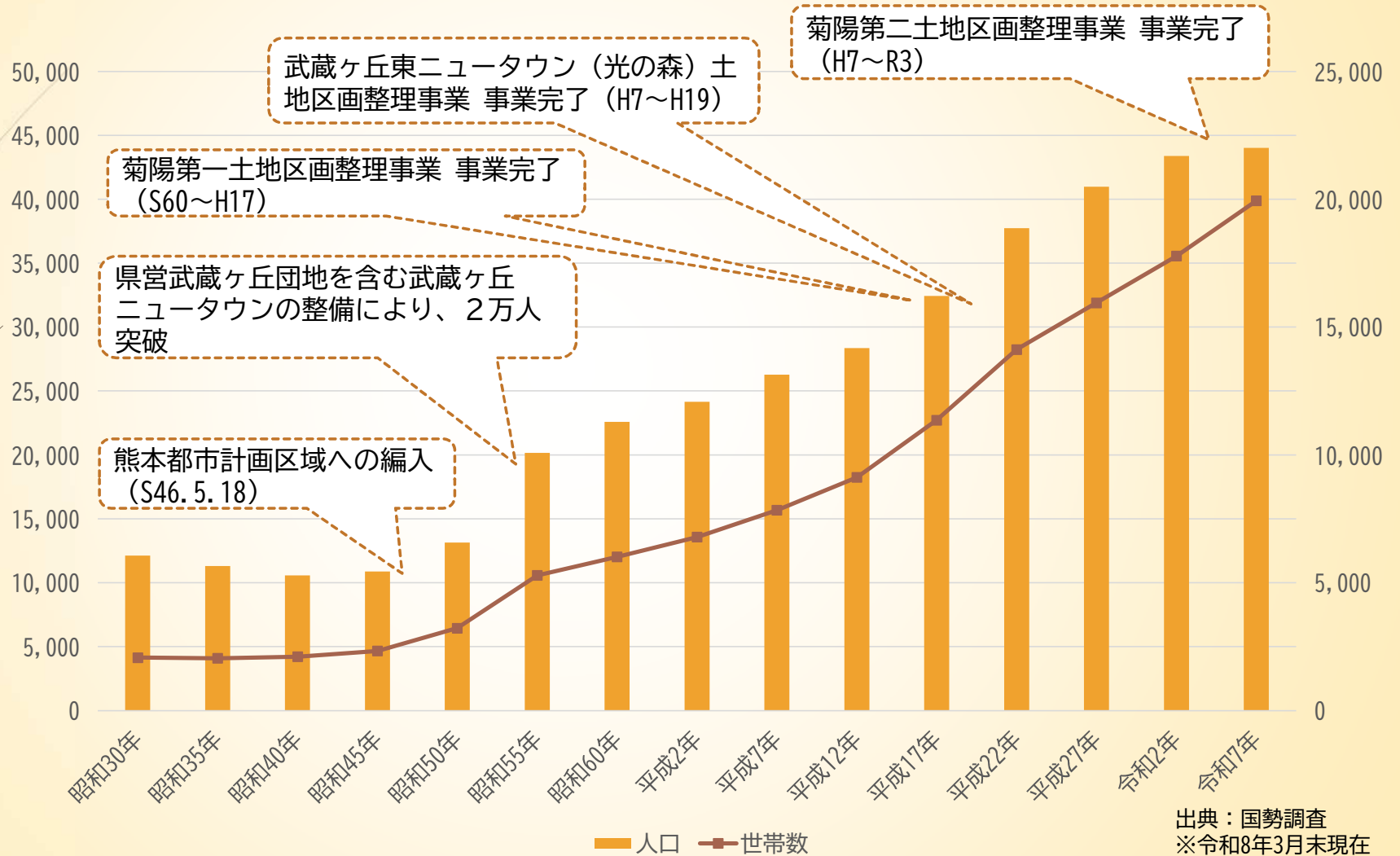
- 県住宅供給公社による光の森地区の完成もあり、商業や住居も発展
- ➡早期からの公共インフラの整備により、均衡あるまちづくりが実現



# 1 「菊陽町」とは

## R2国勢調査：県内町村別人口1位、県内市町村別人口増加率2位

転用禁止



出典：国勢調査  
※令和8年3月末現在の人口：44,079人



## 2 半導体企業の進出による変化

令和3年11月に半導体企業進出が表明、1年8か月で建物工事完了

### 【進出経緯】

- ▶ H29～R3 第二原水工業団地として造成工事等実施
- ▶ R3. 11 ソニーグループから、TSMCとの合弁会社での投資で進めたいとの申出
- ▶ R3. 12 JASM設立（TSMCとソニーグループの出資により設立、R4. 2. 15にデンソー出資決定）
- ▶ R4. 4～ JASM第一工場 建築工事開始
- ▶ R5. 12 建築工事完了
- ▶ R6. 2. 24 JASM第一工場 開所式（R6. 12末に製品出荷開始）
- ▶ R6. 4 JASM第二工場の進出（第一工場隣接地）が岸田首相によって表明
- ▶ R7. 10～ JASM第二工場 建築工事開始
- ▶ R8. 2 JASM第二工場における3nmの半導体生産が発表

### JASM立地の理由

「第二原水工業団地」の整備に着手していたこと

「ソニー」が隣接地に立地していること  
(県内における半導体関連企業の集積)

半導体の製造に必要な水(地下水)が豊富なこと

国からの支援(補助金)を受けられること

### JASM立地に向けた町の対応

JASM及びソニーとの密なコミュニケーション

求めるスピード感への対応

オーダーに沿った対応

町・県と一丸となった対応



## 2 半導体企業の進出による変化

# 町内在住外国人は急速な増加傾向にあり、今後も増加すると見込まれる

転用禁止

### <町内在住外国人の状況>

- 令和2年～4年はコロナの影響により、増加が緩やかになり、一時的には減少
- J A S M進出により、従業員及び家族の移住者が移住し、9年間で約4倍に増加
- 国別では台湾が最も多く、フィリピンやインドネシアからの移住者も急速に増加

	H29.3月末	H30.3月末	H31.3月末	R2.3月末	R3.3月末	R4.3月末	R5.3月末	R6.3月末	R7.3月末	R8.3月末
人数	275	348	400	436	453	404	543	963	1067	1145
(前年比)		(73)	(52)	(36)	(17)	(-49)	(139)	(420)	(104)	(78)



	R4.3月末	R5.3月末	R6.3月末	R7.3月末	R8.3月末
1位	中国 155	中国 156	台湾 339	台湾 439	台湾 448
2位	ベトナム 95	ベトナム 106	中国 188	中国 207	中国 216
3位	韓国 29	台湾 55	ベトナム 108	ベトナム 125	ベトナム 109
4位	ミャンマー 25	ミャンマー 41	フィリピン 91	インドネシア 71	インドネシア 84
5位	タイ 18	韓国 38	インドネシア 61	ミャンマー 54	ミャンマー 68
6位	フィリピン 15	インドネシア 31	韓国 37	韓国 38	韓国 49
7位	台湾 13	カンボジア 26	ミャンマー 35	フィリピン 28	ネパール 33
8位	ネパール 13	ネパール 19	カンボジア 28	カンボジア 25	フィリピン 32
9位	カンボジア 8	タイ 19	ネパール 23	ネパール 20	カンボジア 29
10位	パキスタン 8	フィリピン 16	タイ 16	タイ 12	タイ 21



## 2 半導体企業の進出による変化

半導体企業の進出による効果を町全体へ波及、県全体の発展を目指す

転用禁止

### 【TSMCの進出によって】

#### 期待されること

- ・ **人口（定住・交流）の増加**      ・ 雇用の創出、待遇の向上      ・ 更なる産業の集積
- ・ **地域経済の活性化**（10年間で約11兆円との試算）      ・ 固定資産税等の税収の増加

#### 不安視されること

- ・ **交通渋滞**の発生・拡大      ・ 労働者の不足      ・ 地下水への影響      ・ **住宅地の不足**
- ・ 外国人との文化の違い      ・ 地域の外国語対応      ・ 地価の上昇

TSMC進出に伴う期待（メリット）と不安（デメリット）のバランスを最適化し、産業と生活を両立させていく必要がある。

○各種計画の策定・見直し（総合計画・都市計画マスタープラン・地域公共交通計画）

○多文化共生の取り組み（外国人相談窓口・町公式LINEの多言語化・多文化共生連絡会議）

○今後の経済発展・人口増加に対応するために必要な都市基盤整備の実施（道路・市街地整備）





#### 4 三里木・原水駅間新駅整備

駅を中心とした市街地整備の拠点として、早期開業を目標に整備

転用禁止



- TSMCの進出も踏まえ、地域公共交通の拡充や交通渋滞緩和のための職住近接の観点、経済発展や人口増加に対応するため、令和4年2月に新駅設置の要望書をJR九州へ提出
- 設置に向けた協議を進め、令和5年12月に新駅設置に係る覚書を締結
- 早期開業を目標に、設計等の作業を実施中

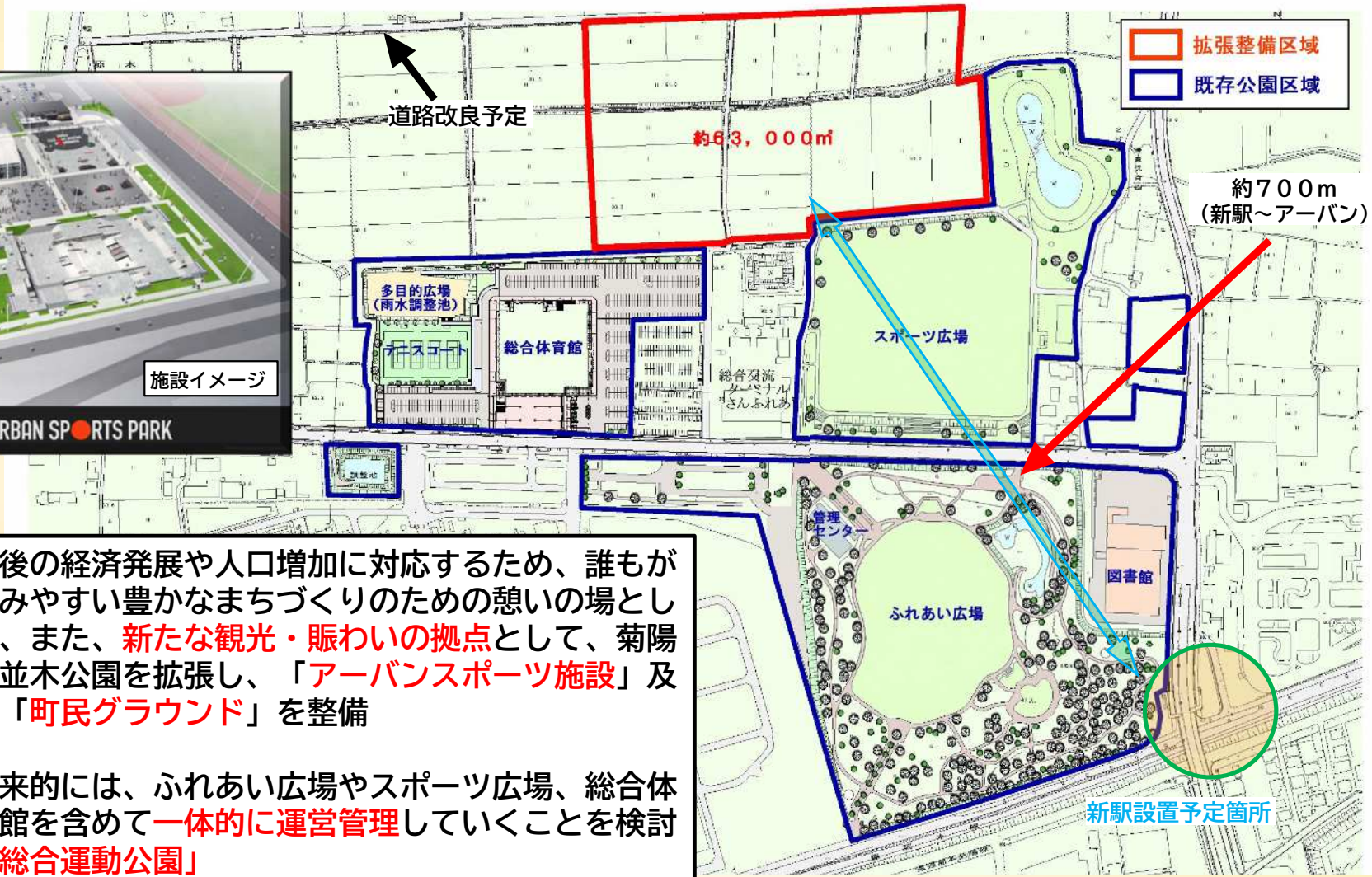




## 5 菊陽杉並木公園拡張整備

新たな観光・賑わいの拠点として整備、将来的には総合運動公園へ

転用禁止



- 今後の経済発展や人口増加に対応するため、誰もが住みやすい豊かなまちづくりのための憩いの場として、また、**新たな観光・賑わいの拠点**として、菊陽杉並木公園を拡張し、「**アーバンスポーツ施設**」及び「**町民グラウンド**」を整備
- 将来的には、ふれあい広場やスポーツ広場、総合体育館を含めて**一体的に運営管理**していくことを検討  
➡「**総合運動公園**」



## 5 菊陽杉並木公園拡張整備

転用禁止

くまモンアーバンスポーツパークを令和8年4月11日に開業、機運醸成や大会誘致等は県と連携

【施設概要】スケートボード（パーク、ストリート）・3x3（常設）、その他の種目については仮設施設で対応  
町民グラウンド（野球、ソフトボール）

→全国大会や世界大会を誘致できる西日本最大級の施設として、令和8年4月11日に開業

○機運醸成・普及促進や大会誘致、関係競技団体や選手等の育成などについては、アーバンスポーツを通じた交流人口の拡大や、競技レベルの向上を図る熊本県と連携（令和6年3月に連携協定締結）





## 6 土地区画整理事業

# 生活基盤の整備、賑わいの創出、知の集積を目指し、将来ビジョンを作成

転用禁止

- 駅を中心とした市街地整備では、半導体企業の集積に伴う今後の人口増加や経済発展に対応するため、原水駅周辺の「職住近接エリア」を中心に、マンションや住宅地、商業施設など『生活基盤の整備』を進めます。
- また、JR新駅や総合運動公園周辺の「賑わいエリア」に、駅前広場や商業施設、ホテル、マンションなど『新たな賑わいの創出』を進めます。
- さらに、半導体企業集積地にふさわしい先進的なまちづくりとして、大学のキャンパスや専門学校、研究機関や企業などが共同で利用するマルチテナントなど『知の集積』を進めます。





## 6 土地区画整理事業

将来ビジョン具体化のため、事業検討パートナー協定を締結

### 事業「検討」パートナー

(事業認可までの要件整理を担当)

事業「検討」パートナーの業務

- ・街区構成及び画地の整理
- ・サウンディング調査及び事業候補者の提案
- ・事業性評価に係る整理
- ・先進的な交通システム導入に係る整理
- ・提案内容調整に係る協議

事業検討段階

代表企業：三菱商事(株)

構成企業：日本工営(株)、戸田建設(株)  
ネクスト・モビリティ(株)、A-Drive(株)

代表企業：三井不動産(株)

構成企業：九州旅客鉄道(株)

菊陽町

各種提案

各種提案

各種提案

代表企業：(株)アバンアソシエイツ

構成企業：(株)トータルメディア開発研究所

事業認可

### 事業「推進」パートナー

(事業認可後の土地開発等を担当)

事業「推進」パートナーの業務  
・事業「検討」パートナーの要件整理の結果に基づき、今後検討。

事業実施段階



# 7 「成長しつづける町。」へ



新しいスタイルの未来づくりが始まっています。

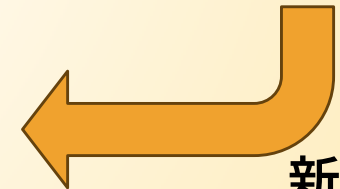
菊陽町



〈現状〉  
 J A S M進出によるメリットを最大限、町内に波及させたい



〈将来像〉  
 常に成長を続け、「日本一のまちづくり」を実現する



新たな町の  
 スローガン  
 作成！

- 背景は町特産のにんじんをイメージ
- 農商工のバランスの取れた発展（上向き矢印）